

令和5年度 第1回海洋技術フォーラムシンポジウム プログラム

テーマ：第4期海洋基本計画における科学技術・イノベーションの在り方（その6）
～洋上風力発電を本当に日本で普及させるために～

開催趣旨：

本年4月28日に閣議決定された第4期海洋基本計画において、海洋産業に関する科学技術の諸課題は大きく取り上げられた。その中でも特に浮体式洋上風力発電は、これからの10年で我が国に壮大な産業構造転換を迫り、巨大な雇用を生み、国際競争力向上や地方経済再生に大いに貢献する最重要課題である。ただし、第4期海洋基本計画に取り上げられたとしても、大規模商業化を実現するには、まだ多くの現実的な課題が立ちまわっている。

そこで、「第4期海洋基本計画における科学技術・イノベーションの在り方」と銘打つ本シンポジウムシリーズの第6回目では、我が国の海洋政策を牽引する武見敬三 参議院議員と、黄川田仁志 衆議院議員のお二人に来賓挨拶をいただいた後、基調講演として、宮澤康一 内閣府総合海洋政策推進事務局長に第4期海洋基本計画についてお話をいただき、次に石井孝裕 資源エネルギー庁風力政策室長に官民協議会に向けた最近の動向を踏まえて、我が国の洋上風力発電の将来計画についてお話しいただく。

引き続き、「洋上風力発電は本当に日本で普及するか」というテーマの下、とくに浮体式の普及に立ちまわっている諸課題について、各分野の第一人者の方々からご講演いただく。その上で、これらのご講演者に加え、民間からの有志にも参加していただくパネルディスカッションを設け、「洋上風力発電を本当に日本で普及させるために」というタイトルで広く議論を試みる。

日時：9月15日（金） 13：00-17：30

会場：ウェビナー方式

参加費：無料

参加申込み：以下のURLからお申し込みください。参加お申込みいただいた方にウェビナーURLを送付いたします。

<http://lemons.k.u-tokyo.ac.jp/symposium/2023kaiyou1.html>

プログラム：

13：00-13：05

開会の辞：佐藤 徹 海洋技術フォーラム 代表、東京大学 教授、総合海洋政策本部 参与

13：05-13：10

来賓挨拶：武見 敬三 様 参議院議員、自民党海洋総合戦略小委員会 委員長、海洋基本法戦略研究会 代表世話人代行

13：10-13：15

来賓挨拶：黄川田 仁志 様 衆議院議員、自民党海洋総合戦略小委員会 事務局長

13：15-13：40

基調講演 1：「第 4 期海洋基本計画について」 25 分

宮澤 康一 氏 内閣府 総合海洋政策推進事務局長

13：40-14：05

基調講演 2：「洋上風力政策の現状と今後」 25 分

石井 孝裕 氏 経済産業省 資源エネルギー庁 風力政策室長

講演「洋上風力発電の日本での普及における課題」

14：05-15：00

1. 「浮体式洋上風力発電の商用化に向けたロードマップ」 30 分

石川 寛樹 氏 海洋産業タスクフォース運営委員会 委員長

2. 「洋上風力発電とオフショアグリッド」 25 分

安田 陽 氏 京都大学大学院 経済学研究科 特任教授

(休憩 10 分)

15：10-16：25

3. 「欧州洋上風力の現状及び浮体式洋上風力に関するファイナンス上の論点」 25 分

保田 真一 氏 株式会社日本政策投資銀行 企業金融第 5 部課長

4. 「洋上風力発電と漁業の協調について」 25 分

長谷 成人 氏 一般財団法人東京水産振興会 理事、海洋水産技術協議会 代表・議長

5. 「わが国の海洋空間計画が目指すもの」 25 分

道田 豊 氏 東京大学 大気海洋研究所 教授、IOC/UNESCO Chairperson

16：25-17：25 パネルディスカッション「洋上風力発電を本当に日本で普及させるために」

モデレーター：織田 洋一 氏 長崎大学 海洋未来イノベーション機構 コーディネーター

パネリスト：

保田 真一 氏 株式会社日本政策投資銀行 企業金融第 5 部課長

長谷 成人 氏 一般財団法人東京水産振興会 理事、海洋水産技術協議会 代表・議長

道田 豊 氏 東京大学 大気海洋研究所 教授、IOC/UNESCO Chairperson

小林 宏章 氏 東京海上日動火災保険株式会社 船舶営業部 海洋開発室長

佐藤 郁 氏 五洋建設株式会社 執行役員 土木部門担当 (洋上風力)

島崎 純志 氏 エクイノールジャパン合同会社 プリンシパル構造エンジニア

17：25-17：30

閉会の辞：藤原 敏文 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所 海上技術安全研究所 研究統括監

主催：海洋技術フォーラム

協賛：一般社団法人日本プロジェクト産業協議会、国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所 海上技術安全研究所

後援：内閣府 総合海洋政策推進事務局、海洋産業タスクフォース、国立研究開発法人海洋研究開発機構、公益財団法人笹川平和財団 海洋政策研究所